



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東証一部、大証一部
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 重人
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 和規 TEL (03) 3211 - 2851

(記載金額は百万円未満を切捨て表示)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績概況(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	54,770	9.9	2,248	16.9	1,751	28.2	557	55.0
19 年 3 月期第 3 四半期	49,838	0.7	2,705	9.8	2,440	9.3	1,238	6.3
19 年 3 月期	69,193		3,881		3,314		1,753	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	3 69	3 68
19 年 3 月期第 3 四半期	8 00	7 98
19 年 3 月期	11 37	11 35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	109,605	46,319	39.8	289 55
19 年 3 月期第 3 四半期	107,777	47,293	41.1	290 51
19 年 3 月期	103,851	47,845	43.3	294 35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	2,217	3,973	2,025	1,333
19 年 3 月期第 3 四半期	3,345	5,546	924	1,337
19 年 3 月期	8,030	6,497	5,036	1,051

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		2 50	2 50
20 年 3 月期(実績)			2 50
20 年 3 月期(予想)		2 50	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	78,000	12.7	3,900	0.5	3,300	0.4	1,300	25.9	8 63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
[新規 社 除外 1社(東京製綱スチールコード株)]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料において、平成 19 年 11 月 13 日に公表しました業績予想を変更しております。業績予想に関する事項については、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に総じて緩やかな成長を続けてきたものの、建築基準法改正による着工戸数の減少、原油価格・素材価格の高騰・高止り、サブプライムローン問題の影響による株価下落、為替円高の影響等より、今後の景気動向については懸念が広がっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの需要増により高い活動水準が継続しておりますが、原燃料および資材の価格高騰やタイヤコードの事業環境悪化により、一段と厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループは需要増を確実に捉えた営業・生産活動の展開に加えて、昨年6月に策定した新中期経営計画「ステップアップ 8・7」の目標である、平成21年度の売上高800億円、売上高経常利益率7%以上の達成に向けて、新工法・差別化商品の投入、継続的な原価低減活動、海外事業の積極的展開等の施策を進めております。

その結果、販売面では、エレベーターロープや海底ケーブル向ワイヤなどの販売が好調に推移したことや関係会社の増収もあり、売上高は54,770百万円と前年同期比9.9%の増収になりました。

利益面では、売上増による増益要素があったものの、原燃料および資材の価格高騰に加えて、タイヤコードの販売数量・価格ダウンや東京製綱(常州)有限公司の立上げの影響による減益要素が大きく、営業利益は2,248百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は1,751百万円(前年同期比28.2%減)、四半期純利益は557百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5,754百万円増加の109,605百万円となりました。これは、活動水準が上がったことにより売上債権やたな卸資産が増加したことなどが主な要因であります。

負債については、支払手形、買掛金及び借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ7,279百万円増加の63,285百万円となりました。

純資産については、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び自己株式の取得などにより、前連結会計年度末と比べ1,525百万円減少の46,319百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、1,333百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは利益の計上などにより、2,217百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産や投資有価証券の取得等により、3,973百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払がりましたが、長期資金の借入を実施したことにより、2,025百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の売上高につきましては連単とも前回予想通りであります。利益面につきましては、鋼索鋼線・スチールコード事業における原燃料価格の上昇、東京製綱(常州)有限公司立ち上げの遅れ、環境建材事業における受注伸び悩みや部材コストアップ等により連単とも前回予想を下回る見込であり、平成 19 年 11 月 13 日の中間決算短信で発表しました通期の連結業績予想及び個別業績予想を下表のとおり修正いたします。

(連結業績 - 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	78,000	4,500	4,000	1,800	11 95
今回修正予想(B)	78,000	3,900	3,300	1,300	8 63
増減額(B - A)		600	700	500	
増減率(%)		13.3	17.5	27.8	
前期実績(平成 19 年 3 月期)	69,193	3,881	3,314	1,753	11 37

(個別業績 - 通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	51,000	3,500	3,100	4,900	32 53
今回修正予想(B)	51,000	3,200	2,800	4,800	31 87
増減額(B - A)		300	300	100	
増減率(%)		8.6	9.7	2.0	
前期実績(平成 19 年 3 月期)	47,421	1,994	1,935	1,375	8 92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成 19 年 10 月 1 日付けで、特定子会社である東京製綱スチールコード(株)を吸収合併いたしました。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計上方法について、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退任慰労引当金)

役員退任慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成 19 年 4 月 13 日改正 日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用し、当期から役員退任慰労金規定に基づき、期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前年同四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,365		1,090		274	1,409	
受取手形及び売掛金	17,746		16,098		1,648	18,001	
たな卸資産	13,988		11,054		2,934	12,394	
繰延税金資産	1,665		1,991		325	1,863	
その他	3,775		3,186		589	3,026	
貸倒引当金	129		128		1	110	
流動資産合計	38,412	35.0	33,292	32.1	5,120	36,585	34.0
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	10,235		10,616		380	10,653	
機械装置及び運搬具	15,141		15,188		47	14,644	
土地	20,957		20,976		19	20,970	
信託固定資産	8,809		9,034		225	9,109	
建設仮勘定	1,137		1,099		37	1,787	
その他	620		526		94	492	
計	56,902	51.9	57,442	55.3	540	57,658	53.5
無形固定資産	912	0.8	676	0.7	235	557	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	7,801		7,714		87	7,806	
繰延税金資産	2,253		1,691		561	2,520	
その他	3,584		3,291		292	2,899	
貸倒引当金	262		265		3	260	
計	13,376	12.3	12,431	11.9	944	12,965	12.0
固定資産合計	71,190	65.0	70,550	67.9	639	71,181	66.0
繰延資産	2	0.0	8	0.0	6	10	0.0
資 産 合 計	109,605	100.0	103,851	100.0	5,754	107,777	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 増 減	前年同四半期末 (平成18年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
負債の部		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	16,035		12,877		3,158	12,928	
短期借入金	19,395		17,549		1,845	17,860	
未払費用	2,022		1,961		60	2,217	
賞与引当金	628		1,047		419	570	
その他	3,049		2,213		835	2,690	
流動負債合計	41,131	37.5	35,650	34.3	5,480	36,267	33.6
固定負債							
長期借入金	3,156		2,103		1,053	5,919	
繰延税金負債	34		23		11	66	
再評価に係る繰延税金負債	7,637		7,642		5	7,642	
退職給付引当金	2,675		2,346		329	2,326	
役員退任慰労引当金	206		-		206	-	
信託長期預り金	6,653		6,522		131	6,478	
長期前受賃料	846		978		131	1,021	
負ののれん	86		112		25	119	
その他	857		627		229	641	
固定負債合計	22,154	20.2	20,355	19.6	1,798	24,216	22.5
負債合計	63,285	57.7	56,006	53.9	7,279	60,483	56.1
純資産の部							
株主資本							
資本金	15,074	13.8	15,074	14.5	-	15,074	14.0
資本剰余金	8,566	7.8	8,566	8.2	0	8,566	7.9
利益剰余金	8,345	7.6	8,161	8.0	183	7,645	7.1
自己株式	2,316	2.1	1,827	1.8	489	1,841	1.7
株主資本合計	29,668	27.1	29,975	28.9	306	29,445	27.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,686	1.5	2,728	2.6	1,041	2,768	2.6
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	0	9	0.0
土地再評価差額金	11,525	10.5	11,533	11.1	8	11,533	10.7
為替換算調整勘定	733	0.7	695	0.7	38	565	0.5
評価・換算差額等合計	13,947	12.7	14,956	14.4	1,009	14,876	13.8
少数株主持分	2,703	2.5	2,912	2.8	209	2,971	2.8
純資産合計	46,319	42.3	47,845	46.1	1,525	47,293	43.9
負債、純資産合計	109,605	100.0	103,851	100	5,754	107,777	100

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期		前年同四半期		増 減		(参考)前連結会計年度	
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成18年4月1日 至平成18年12月31日				自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	比率	金 額	百分比
売上高	54,770	100	49,838	100	4,932	9.9	69,193	100
売上原価	45,186	82.5	40,257	80.8	4,929		55,951	80.9
売上総利益	9,584	17.5	9,581	19.2	3		13,242	19.1
販売費及び一般管理費	7,336	13.4	6,876	13.8	460		9,360	13.5
営業利益	2,248	4.1	2,705	5.4	456	16.9	3,881	5.6
営業外収益	386	0.7	385	0.8	1		507	0.7
受取利息	23		19		3		33	
受取配当金	109		104		5		117	
その他	253		261		7		356	
営業外費用	882	1.6	650	1.3	232		1,074	1.5
支払利息	392		374		18		499	
その他	490		275		214		575	
経常利益	1,751	3.2	2,440	4.9	688	28.2	3,314	4.8
特別利益	385	0.7	206	0.4	178		606	0.9
固定資産売却益	-		206		206		206	
投資有価証券売却益	385		-		385		-	
解約和解金収入	-		-		-		400	
特別損失	613	1.1	425	0.8	188		592	0.9
役員退任慰労金	293		120		173		120	
土地売却損	2		-		2		-	
固定資産除却損	75		-		75		-	
事業撤退損失	-		-		-		86	
完成工事損失	48		-		48		-	
ゴルフ会員権評価損	19		-		19		10	
役員退任慰労引当金繰入額	174		-		174		-	
中国開業準備費用	-		188		188		190	
課徴金等	-		116		116		185	
税金等調整前四半期(当期) 純利益	1,523	2.8	2,221	4.5	697	31.4	3,328	4.8
税金費用	1,173		1,034		138		1,724	
少数株主損失	207		51		155		149	
四半期(当期)純利益	557	1.0	1,238	2.5	681	55.0	1,753	2.5

3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	1,827	29,975
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	381	-	381
四半期純利益	-	-	557	-	557
土地再評価差額金の取崩	-	-	8	-	8
自己株式の取得	-	-	-	499	499
自己株式の処分	-	0	-	9	9
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
第3四半期中の変動額合計	-	0	183	489	306
平成19年12月31日残高	15,074	8,566	8,345	2,316	29,668

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,728	-	11,533	695	14,956	2,912	47,845
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	381
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	557
土地再評価差額金の取崩	-	-	8	-	8	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	499
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	9
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	1,041	0	-	38	1,001	209	1,210
第3四半期中の変動額合計	1,041	0	8	38	1,009	209	1,525
平成19年12月31日残高	1,686	0	11,525	733	13,947	2,703	46,319

前年同四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
四半期純利益	-	-	1,238	-	1,238
土地再評価差額金の取崩	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	937	937
自己株式の処分	-	23	-	65	89
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
第3四半期中の変動額合計	-	23	828	872	20
平成18年12月31日残高	15,074	8,566	7,645	1,841	29,445

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	-	11,514	607	15,309	2,841	47,616
第3四半期中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	390
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	1,238
土地再評価差額金の取崩	-	-	19	-	19	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	937
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	89
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)	419	9	-	42	452	129	323
第3四半期中の変動額合計	419	9	19	42	433	129	323
平成18年12月31日残高	2,768	9	11,533	565	14,876	2,971	47,293

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,074	8,542	6,817	969	29,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	390	-	390
当期純利益	-	-	1,753	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	-	19	-	19
自己株式の取得	-	-	-	941	941
自己株式の処分	-	23	-	83	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	23	1,343	858	509
平成19年3月31日残高	15,074	8,566	8,161	1,827	29,975

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,187	11,514	607	15,309	2,841	47,616
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	390
当期純利益	-	-	-	-	-	1,753
土地再評価差額金の取崩	-	19	-	19	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	941
自己株式の処分	-	-	-	-	-	107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	459	-	87	371	71	300
連結会計年度中の変動額合計	459	19	87	352	71	228
平成19年3月31日残高	2,728	11,533	695	14,956	2,912	47,845

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年同四半期	増 減	(参考)前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで	平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,523	2,221	697	3,328
2 減価償却費	2,694	2,259	434	3,091
3 退職給付引当金の増減()額	329	63	392	43
4 役員退任慰労引当金の増減()額	206	-	206	-
5 事業撤退損失	-	-	-	86
6 ゴルフ会員権評価損	22	-	22	10
7 固定資産売却損	2	-	2	-
8 固定資産除却損	75	-	75	-
9 中国開業準備費用	-	188	188	190
10 課徴金等	-	116	116	185
11 支払利息	392	374	18	499
12 受取利息・配当金	132	123	8	150
13 持分法による投資損益	14	26	40	33
14 役員退任慰労金	293	120	173	120
15 固定資産売却益	-	206	206	206
16 投資有価証券売却益	385	-	385	-
17 解約和解金収入	-	-	-	400
18 売上債権の増()減額	1,658	616	2,275	2,519
19 たな卸資産の増()減額	2,932	2,936	3	1,616
20 仕入債務の増減()額	3,189	1,229	1,959	1,085
21 その他	512	797	1,309	557
小計	3,121	4,567	1,446	9,224
22 利息及び配当金の受取額	136	129	7	151
23 役員退任慰労金の支払額	60	120	59	120
24 課徴金等の支払額	-	-	-	173
25 解約和解金の入金額	-	-	-	400
26 利息の支払額	382	375	7	502
27 法人税等の支払額	597	856	258	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	3,345	1,127	8,030
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出	1,904	12	1,892	13
2 投資有価証券の売却による収入	452	10	441	10
3 関係会社株式取得による支出	15	12	2	14
4 関係会社出資による支出	-	394	394	675
5 貸付けによる支出	106	40	65	92
6 貸付金の回収による収入	101	46	54	65
7 有形固定資産の取得による支出	2,062	5,918	3,856	6,405
8 有形固定資産の売却による収入	24	851	826	861
9 その他	463	75	388	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,973	5,546	1,572	6,497
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減()額	852	890	38	2,848
2 長期借入による収入	3,000	1,500	1,500	1,500
3 長期借入金の返済による支出	954	2,005	1,050	2,391
4 配当金の支払額	379	388	8	388
5 自己株式取得による支出	502	945	443	948
6 その他	9	23	14	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	924	2,950	5,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	94	82	187
現金及び現金同等物の増減()額	281	3,031	3,312	3,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,051	4,368	3,316	4,368
現金及び現金同等物の期末残高	1,333	1,337	3	1,051

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,365	1,409		1,090
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	32	72		39
現金及び現金同等物の期末残高	1,333	1,337		1,051

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,752	16,280	1,048	6,689	54,770	-	54,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	314	-	1,230	1,664	(1,664)	-
計	30,872	16,594	1,048	7,920	56,435	(1,664)	54,770
営業費用	30,233	15,860	438	7,655	54,187	(1,664)	52,522
営業利益	639	733	609	265	2,248	-	2,248

前年同四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,494	12,905	1,028	6,409	49,838	-	49,838
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	291	-	1,124	1,517	(1,517)	-
計	29,594	13,196	1,028	7,534	51,355	(1,517)	49,838
営業費用	28,181	12,751	444	7,273	48,650	(1,517)	47,133
営業利益	1,413	445	584	261	2,705	-	2,705

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼索鋼線 関連事業	開発製品 関連事業	不動産 関連事業	その他の 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,933	20,080	1,377	8,802	69,193	-	69,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	416	-	1,441	2,043	(2,043)	-
計	39,117	20,497	1,377	10,244	71,236	(2,043)	69,193
営業費用	37,278	19,608	581	9,886	67,354	(2,043)	65,311
営業利益	1,839	888	796	357	3,881	-	3,881

(注)1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。